

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	404101	
事業名	修学支援事業			事業期間	S36～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		高等学校教育等の充実		教育機会の拡充	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市奨学金条例			
事業担当	教育部企画総務課総務係			連絡先	e-mail <a href="mailto:kyoikukikaku@city.chitose.lg.jp">kyoikukikaku@city.chitose.lg.jp</a>	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画総務課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0819		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	向学心があるが、経済的な理由で修学が困難な学生、生徒	細事業 奨学金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	等しく教育を受けられる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	奨学金交付人数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	経済的に修学が困難な学生、生徒の修学率	目標	50.0	65.0	65.0	80.0	%
	代替指標	奨学金給付率	実績	69.1	66.4	63.4		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	給付人数/申込人数	実績	69.1	66.4	63.4		
目標達成率(実績/目標)				138.3	102.2	97.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
修学支援事業費	事業費 予算		(A)	16,834	26,501	25,577	11,168	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	16,804	26,416	25,537			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	16,799	26,413	25,534			
		一般財源	(E)	5	3	3			
	人件費		(F)	688	987	2,188			
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.13	0.29			人
	総事業費 (B+F)		(H)	17,492	27,403	27,725			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	3.9	3.6	7.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	269	322	326			千円

修学支援事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	事業費内訳に奨学基金積立の支出が含まれており、寄附採納の増加に伴い基金積立額が増加したことから、総事業費が増加し、活動単位あたりのコストも上がっているが、実質的な事業費及びコストに大きな変動はない。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント	経済的な理由で就学が困難な学生や生徒に対し、奨学金を給付することは、等しく教育を受ける機会を確保するため、今後も継続して取り組む必要があるが、制度の拡大に当たっては、社会情勢などの動向を勘案し、受給資格や給付額等について検討する必要がある。	改善内容	社会ニーズ、他自治体の選考基準の状況、奨学基金への寄附の状況などから、制度の拡大と併せて、より制度の趣旨に適した奨学生を選考できるよう選考基準の見直しを実施した。次年度から拡充した制度で実施する。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	近年は、ふるさと納税をはじめ、奨学基金の寄附金が増えており、引き続き制度を継続するための財源として、奨学基金用途の寄附金を募るPRが重要である。また、奨学金の基準に達するが予算(交付予定数)に制限があるため、給付を受けることができない生徒・学生がいる状況にあるので、制度の拡充が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	奨学金事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援できるように、奨学基金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		403203			
事業名	小中学校アクティブスクール活動事業		事業期間	H09～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	小中学校教育の充実	教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	アクティブスクール活動補助金交付要綱		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔		(直通番号) 0123-24-0839		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 アクティブスクール活動事業補助金交付事業(小学校) アクティブスクール活動事業補助金交付事業(中学校)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生きる力を養う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(小学校)	実績	5,100	5,100	5,084	5,100	千円
	2	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(中学校)	実績	2,400	2,400	2,400	2,400	千円
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	特色ある教育活動により生きる力が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	事業受け入れ枠に対する事業参加率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	事業参加校数 / 事業参加可能校数	実績	100.0	100.0	100.0		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績 / 目標)			100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
小学校アクティブスクール事業費	事業費 予算	(A)	7,500	7,500	7,500	7,500	千円
中学校アクティブスクール事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	7,500	7,500	7,484		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	7,500	7,500	7,484	
	人件費	(F)	1,875	1,850	1,875		
	職員数(関与割合)	(G)	0.25	0.25	0.25		人
	総事業費	(B+F)	(H)	9,375	9,350	9,359	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	20.0	19.8	20.0	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.8	1.8	1.8	千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえで、今後も継続していくことが必要な事業である。近年は、児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きくなり上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていくことが必要となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各校の実情に合わせた特色ある教育活動や外国語活動を推進することにより、児童生徒の学習意欲を向上させるほか、学校と地域との連携などにつながっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403204
事業名	学校活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運動競技文化的行事に参加する生徒に係る補助金交付要綱		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔		(直通番号) 0123-24-0839		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 教育振興バス等借り上げ事業 電子学習システム支援委託料 小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業 小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業 中学校体育連盟等補助金交付事業 学生ボランティア学習サポート事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な学習機会を創出することで、児童生徒の主体性や創造性、健全な心身の育成に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	100.0	100.0	100.0	%
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小規模校合同芸術鑑賞参加率					
2		スクールバンド全道・全国大会参加率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
3		中学校体育連盟等補助金支出率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	補助金申請に対する支出率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	補助金額 / 補助申請額	実績	100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績 / 目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
学校活動支援事業費	事業費 予算 (A)			34,412	35,652	33,757	33,682	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			26,081	28,602	26,138			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	434	246			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		26,081	28,168	25,892			
	人件費 (F)			4,219	4,317	4,375			
	職員数(関与割合) (G)			0.56	0.58	0.58			人
	総事業費 (B+F) (H)			30,300	32,919	30,513			千円
	人件費率 (F/H) (I)			13.9	13.1	14.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			303	329	305			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	科大と連携した電子学習システムや大学生による学習サポート事業等、各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。 しかし、教育を取り巻く環境は急速に変化しており、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	学校が行う様々な教育活動を支援することで、多様な学習機会が確保されるなど、児童生徒の健全な心身の育成が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		403207			
事業名	国際理解教育支援事業		事業期間	H02～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	小中学校教育の充実		教育活動の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	招致外国青年就業規則		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0842	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	英語に親しみやすい環境を提供して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。</p> <p>平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。</p>	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	17	17	17	17
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校外国語学習実施校					
成果指標	2	ALTによる授業実施校	実績	24	24	24	24	校
	3		実績					
	本来の指標	小中学生英会話能力の向上度	目標	24	24	24	24	校
代替指標	外国語(英語)授業の実施校数	実績	24	24	24			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
英語活動推進事業費	事業費 予算	(A)		1,726	1,914	1,934	1,743	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1,073	1,362	1,084			
	財源内訳	国道支出金	(C)		0	0	0		
		その他	(D)		0	0	0		
		一般財源	(E)		1,073	1,362	1,084		
	人件費	(F)		14,390	17,162	17,606			
	職員数(関与割合)	(G)		5.17	6.19	6.19			人
総事業費	(B+F)	(H)		15,463	18,524	18,690		千円	
人件費率	(F/H)	(I)		93.1	92.6	94.2		%	
活動単位当たりのコスト	(H/活動実績)	(J)		910	1,090	1,099		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成の育成にも役立っているものと考え、平成25年度に全てのALT(6名)の市独自採用に切り替え、優秀な人材を確保することができている。しかし、次期学習指導要領に小学校3年生からの外国語活動及び5・6年生の教科化が位置付けられ、国の小学校における英語教育の拡充強化の動きがあることから、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業の更なる充実が必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果					
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	英語活動推進事業	
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	R2年度の外国語活動時数増を踏まえ、ALTの更なる増員(2名)を計画する。			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403208
事業名	千歳市学校課題研究指定校助成事業			事業期間	H4～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市学校課題研究指定校実施要綱		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail <a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業 学校課題研究指定校補助金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学校教育の振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		指定された学校が課題や教育方法を研究することにより、自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市学校課題研究指定校補助金交付金額	実績	400	400	400	400	千円
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	指定校の課題研究により学校教育の振興が図られた学校数	目標	24	24	24	24	校
	代替指標	指定校の研究発表会に参加した学校数	実績	24	24	24		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
千歳市学校課題研究指定校助成事業費	事業費 予算		(A)	400	400	400	400	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	400	400	400			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	400	400	400			
	人件費		(F)	156	154	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02			人
	総事業費 (B+F)		(H)	556	554	556			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	28.1	27.8	28.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.4	1.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	教職員の研修の機会として非常に有効である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				403211			
事業名	学力向上推進事業			事業期間		H28 ~	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表)	0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔				(直通番号) 0123-24-0839		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 学力向上推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学力向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	学習支援員配置時数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	児童生徒の学力の向上	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	学習支援員活用時数	実績	99.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	学習支援員活用時数 / 配置(予算措置)時数	実績	99.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績 / 目標)				99.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
学力向上推進事業費	事業費 予算		(A)	30,317	48,717	63,913	64,028	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	29,618	46,402	57,029			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	145	182	249			
		一般財源	(E)	29,473	46,220	56,780			
	人件費		(F)	1,875	2,158	2,188			
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.29	0.29			人
	総事業費 (B+F)		(H)	31,493	48,560	59,217			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	6.0	4.4	3.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.1	3.1	3.3			千円

学力向上推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	習熟度別少人数指導による学習効果を高めるため、配置人員を増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	小規模校を除く小中学校に計28名の学習支援員を配置しているが、学校における指導の状況を検証した上で、習熟度別少人数指導により学習効果を高めていくため、更なる配置人員の増員を検討する必要がある。増員に当たっては、必要な資格を持った人材の確保が課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	学力向上推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	学力向上推進事業
重点施策	学力向上推進事業
市長公約	学力・体力向上に向けた施策の推進

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				403302			
事業名	通学事務			事業期間		S42～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安全・安心な教育環境の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	へき地教育振興法				
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail		<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔				(直通番号) 0123-24-0839		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	通学及び課外活動時の安全確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールバス・タクシー利用児童生徒数					
成果指標	2	通学路・通行禁止・制限等の通知件数	実績	50	50	50	50	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	通学時等の負担軽減及び安全確保がなされた児童生徒数	目標	0	0	0	0	件
	代替指標	バス等の運行が出来ず通学が出来なかった件数	実績	0	0	0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
スクールバス運行経費	事業費 予算		(A)	133,266	141,923	144,066	159,354	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	129,987	139,898	143,387		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	129,987	139,898	143,387		
人件費		(F)	4,844	4,779	4,844		人	
職員数(関与割合)		(G)	0.65	0.65	0.65			
総事業費		(H)	134,831	144,677	148,231		千円	
人件費率		(I)	3.6	3.3	3.3		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	355	353	328		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	バス料金の値上がりやスクールバス利用者の増加により事業費が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段として、当事業はその役割を十分果たしているものとする。今後も利用対象児童生徒数や居住地に合わせ、バスの車種や経路等を見直し効率的な運行が必要となる。また、通学路の安全点検を定期的又は必要に応じて適時実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段と安全の確保が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				403401			
事業名	特別支援学校等就学者支援事業			事業期間		S35～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	特別支援学校等就学援助に関する条例				
事業担当	教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail		gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔		電話番号		(直通番号) 0123-24-0500		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生の保護者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受けるための経済的負担の軽減。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校) 特別支援学級等通学費助成事業(小学校) 特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校) 特別支援学級等通学費助成事業(中学校)

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校特別支援学校等就学援助金支給額					
2		中学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	3,840	3,248	2,776	3,360	千円
3		小・中学校特別支援学級等通学費助成額	実績	733	407	394	458	千円
成果指標	本来の指標	障がいのある児童生徒の保護者の経費負担が軽減された割合	目標	11,413	11,512	11,279	11,918	千円
	代替指標	総支給額	実績	9,863	10,155	10,871		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	(月額援助金×在籍者数×12月)+(日額通学費×出席日数×該当者数)	実績	9,863	10,155	10,871		
目標達成率(実績/目標)				86.4	88.2	96.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
小学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 予算 (A)			11,413	11,512	11,279	11,918	千円
中学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			9,863	10,155	10,871		
	財源内訳	国道支出金 (C)		73	76	72		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		9,861	10,079	10,799		
	人件費 (F)			3,031	3,145	3,188		
	職員数(関与割合) (G)			0.40	0.43	0.43		人
	総事業費 (B+F) (H)			12,894	13,300	14,059		千円
	人件費率 (F/H) (I)			23.5	23.6	22.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.9	2.0	1.8		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	特別支援教育を必要とする対象児童生徒数の増加による。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	通学費助成については、障がい児が所在するすべての校区内学校に特別支援学級を設けることで制度の廃止は可能であるが、現状、施設・設備面で難しいこと、また本市では、障がいのある児童生徒の自立と社会参加のため、集団生活の中で友人関係を構築し、切磋琢磨することで児童生徒の社会性を養う「特別支援教育」を推進する方針であることから、廃止は困難である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	就学に係る経済的な負担を軽減することにより、障がいのある児童生徒の教育を受ける機会が確保されている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403505
事業名	学校評議員設置事業			事業期間	H13～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法施行規則		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail <a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0842	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業 学校評議員設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	開かれた学校づくりの推進	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校評議員会開催回数(各校平均値)	実績	4	4	4	4	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	開かれた学校の推進が図れたか	目標	5	5	5	5	回
	代替指標	評議員会開催数(各校平均値)	実績	4	4	4		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		80.0	80.0	80.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
学校評議員配置事業費	事業費 予算		(A)	720	720	720	630	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	616	599	545			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	616	599	545		
	人件費		(F)	625	771	781			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.10	0.10			人
	総事業費		(H)	1,241	1,370	1,326			千円
	人件費率		(I)	50.4	56.3	58.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	310	343	332			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年度において小学校1校、中学校1校、小中併置校1校に学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールの運用を開始した。R元年度当初で市内14校が導入しており、他の学校についてもR2年度までに導入する予定となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	学校評議員設置事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403402
事業名	特別支援教育事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法等		
事業担当	教育部学校教育課特別支援教育係			連絡先 e-mail	<a href="mailto:gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp">gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 867 (直通番号) 0123-24-0500
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔				

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生	細事業 就学相談事業 千歳市教育支援委員会事業 千歳市教育支援委員会専門委員会事業 児童生徒ヘルパー配置事業 千歳市特別支援教育専門家チーム事業 特別支援教育研修事業 特別支援教育支援員配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受ける。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	教育支援委員会諮問件数					
成果指標	2	専門家チーム巡回相談件数	実績	350	298	200	196	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	適正な就学と障がいに配慮した教育支援が行われた児童生徒数	目標	244	246	260	286	人
	代替指標	特別支援学校等の在籍・通級者数	実績	246	260	286		
	計算式指標の説明		実績	246	260	286		
目標達成率(実績/目標)				100.8	105.7	110.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
特別支援教育事業費	事業費 予算	(A)		54,638	54,769	57,868	54,659	千円
特別支援教育体制推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		48,998	49,049	52,925		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	566	835		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	48,998	48,483	52,090		
	人件費	(F)		50,642	61,059	76,094		
	職員数(関与割合)	(G)		17.15	21.15	26.15	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		99,640	110,108	129,019	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		50.8	55.5	59.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		987	974	1,173	千円	

特別支援教育事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいをもつ子どもたちに対する適正な就学指導と教育支援を提供する役割を果たしている。対象児童は増加しており今後もさらに市民ニーズが高まることが考えられ、特別支援教育に関する国等の動向を見極めながら対応していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	児童生徒ヘルパー配置事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	拠点校の過大規模解消のため、令和2年度に特別支援学級設置校の2校増設を検討しており、新規設置校への児童生徒ヘルパーの配置が必要となる。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				403308				
事業名	児童生徒安全対策事業			事業期間		H18～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安全・安心な教育環境の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	運用決裁による				
事業担当	教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail		seishonen@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 片山 学					(直通番号) 0123-24-0862		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 不審者・不審電話対策事業 緊急避難所指定事業 千歳っ子見守り隊事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と校外生活における安心、安全の確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	52	30	34	40
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不審者・不審電話発生件数					
2		緊急避難場所登録件数	実績	849	798	778	780	件
3		千歳っ子見守り隊登録件数	実績	2,000	2,000	2,000	2,000	件
成果指標	本来の指標	緊急時安全確保できる状況	目標	1,964	1,850	1,986		
	代替指標	緊急避難場所件数	実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	緊急避難所登録数、千歳っ子見守り隊登録件数	実績	101.3	114.7	99.3		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算		(A)	103	1,025	1,025	630	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	77	1,000	1,000		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	1,000	1,000		
		一般財源	(E)	77	0	0		
人件費		(F)	2,772	2,742	2,788			
職員数(関与割合)		(G)	0.51	0.51	0.51		人	
総事業費 (B+F)		(H)	2,849	3,742	3,788		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	97.3	73.3	73.6		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.6	3.6	3.1		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	児童生徒の安全を確保するためには、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、地域が子どもたちを見守り、犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割であるが、活動する隊員の固定化や高齢化に伴う隊員の減少が課題である。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、今年度は事業所や店舗の新規登録により全体で大幅な増の状況であるが、一般家庭の協力者の確保が課題となる。これらの課題解決に向け、さらに学校、PTA、地域との連携強化に努めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒を犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割があることから、今後も継続していく。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403601		
事業名	適応指導教室運営事業			事業期間	H09～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	学校適応指導教室「おあしす」				
事業担当	教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	572
評価者	青少年課長 片山 学			(直通番号) 0123-24-0859			

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 適応指導教室事業 不登校調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けての的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	適応指導教室通級者数					
2		不登校児童生徒数	実績	167	191	204	230	人
3		教育相談の相談者数	実績	203	268	293	350	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	%
	代替指標	学校復帰率	実績	73.1	79.6	80.0		
	計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100	実績	73.1	79.6	80.0		
目標達成率(実績/目標)				104.4	113.7	114.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
適応指導教室運営事業費	事業費 予算		(A)	2,536	2,436	2,552	2,611	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,319	2,279	2,359			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2,319	2,279	2,359			
	人件費		(F)	8,642	8,609	8,806			
	職員数(関与割合)		(G)	2.63	2.63	2.63			人
	総事業費 (B+F)		(H)	10,961	10,888	11,165			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	78.8	79.1	78.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	296	232	189			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成に未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不登校児童生徒が増加傾向にあり、また、その要因も複雑化していることから、問題解決に向け本事業の重要性は高い。今後も指導体制の充実を図り、学校と連携しながら対応していく。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				403602			
事業名	心の教室相談員配置事業			事業期間		H10～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱				
事業担当	教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:seishonen@city.chitose.lg.jp">seishonen@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表)	0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 片山 学				(直通番号) 0123-24-0859		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 心の教室相談員配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	心の教室相談の来談者数					
2								
3								
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数		目標	27,000	27,000	27,000	件
	代替指標	心の教室相談の来談者数		実績	28,739	27,165	23,204	
	計算式 指標の説明			目標達成率(実績/目標)	106.4	100.6	85.9	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算		(A)	4,622	4,622	4,622	4,622	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,603	4,585	4,561		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	4,603	4,585	4,561		
	人件費		(F)	3,356	3,326	3,388		
	職員数(関与割合)		(G)	0.74	0.74	0.74	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	7,959	7,911	7,949	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	42.2	42.0	42.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.3	0.3	0.3	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
<b>「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。</b>					
事業効果	児童の悩みの深刻化を防ぐなど、未然防止の事業として重要性は高い。今後は、相談員が教員と連携、情報共有するための相談時間の増など検討しながら進めていく。				
<b>「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。</b>					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				403603		
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間		H9～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱			
事業担当	教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	<a href="mailto:seishonen@city.chitose.lg.jp">seishonen@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	青少年課長 片山 学				(直通番号) 0123-24-0859	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 スクールカウンセラー配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールカウンセラーの来談者数						
2									
3									
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	代替指標			実績	1,981	2,125	1,654		
	計算式 指標の説明			目標達成率(実績/目標)	99.1	106.3	82.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)	4,557	4,557	4,557	4,557	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	4,072	3,744	3,932			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	4,072	3,744	3,932		
	人件費	(F)	3,824	3,789	3,856			
	職員数(関与割合)	(G)	0.80	0.80	0.80		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	7,896	7,533	7,788		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	48.4	50.3	49.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		3.9	3.8	3.9		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができるスクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒だけではなく、保護者や教員の悩みについて相談対応から問題解決まで、大変重要な役割を担う事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		403604	
事業名	生徒指導事業	事業期間	不明～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	小中学校教育の充実	教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱
事業担当	教育部青少年課生徒指導係	連絡先	e-mail <a href="mailto:seishonen@city.chitose.lg.jp">seishonen@city.chitose.lg.jp</a>
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 572 (直通番号) 0123-24-0859
評価者	青少年課長 片山 学		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 生徒指導対策費交付事業 千歳市教護協会補助金交付事業 非行事故調査事業 一般事故調査事業 交通事故調査事業 教育相談事業 個別ケース相談事業 いじめ・不登校等対策会議事業 いじめ調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	いじめアンケート調査回数					
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	いじめアンケート調査実施回数	目標	4	4	4	回
		代替指標		実績	4	4	4	
		計算式 指標の説明		実績	4	4	4	
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
生徒指導事業費	事業費 予算		(A)	1,583	1,528	1,525	1,525	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,332	1,250	1,189			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,332	1,250	1,189			
	人件費		(F)	4,898	4,853	4,938			
	職員数(関与割合)		(G)	1.01	1.01	1.01			人
	総事業費 (B+F)		(H)	6,230	6,103	6,127			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	78.6	79.5	80.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,558	1,526	1,532			千円

生徒指導事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	児童生徒に関する行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教員の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、問題行動は減少傾向にあるものの、虐待や事故等は学校管理下外で起こることが依然多いことに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生の抑制に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒の問題行動や事故については、学校管理課外で起きていることが多いことから、関係機関との連携は必要不可欠であり、また、いじめ問題においても、早期発見・早期対応が必要なことから本事業の重要性は高い。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				409201			
事業名	青少年非行防止事業			事業期間		S37～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市青少年指導センター青少年指導員設置要領				
事業担当	教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	502
評価者	青少年課長 片山 学			(直通番号) 0123-24-0862			

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	街頭巡回指導 育成指導 各関係機関相談業務

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	144	142	119	120
	実施した事業の活動量を示す指標	1	街頭巡回指導人数					
2		育成相談指導人数(個別指導・面接)	実績	0	2	5	5	人
3		各関係機関との情報交換会議開催回数	実績	23	13	14	14	回
成果指標	本来の指標	非行のない健全な青少年の育成	目標	200	70	70	70	人
	代替指標	青少年の指導件数	実績	64	42	29		
	計算式指標の説明	不良行為等の育成指導						
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(目標/実績)			312.5	166.7	241.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
青少年非行防止事業費	事業費 予算		(A)	3,946	4,061	3,881	3,884	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3,408	3,704	3,412			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	3,408	3,704	3,412			
	人件費		(F)	11,258	11,198	11,438			
	職員数(関与割合)		(G)	3.13	3.13	3.13			人
	総事業費 (B+F)		(H)	14,666	14,902	14,850			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	76.8	75.1	77.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	102	105	125			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものとする。青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものとする。特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	青少年の健全育成を図り非行問題に適切に処理し、問題行動の未然防止や抑止となっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

基本情報				事業番号	401101	
事業名	生涯学習推進事業			事業期間	H07～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail <a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			電話番号 (直通番号) 0123-24-3153		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしている市民・団体や、既に活動を行っている市民・団体	細事業 生涯学習推進業務 生涯学習フォーラム事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	生涯学習推進業務の企画会議回数	実績	11	11	11	11	回
	2	生涯学習フォーラム開催回数	実績	1	1	1	1	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	生涯学習を実践している市民の人数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	人
	代替指標	生涯学習活動参加者数						
	計算式 指標の説明	「出前講座受講者数」+「ふるさとポケットスタッフ数」	実績	15,954	13,898	14,136		
目標達成率(実績/目標)				106.4	92.7	94.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
生涯学習推進事業費	事業費 予算		(A)	964	981	1,039	965	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	797	880	1,005				
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0			
		その他		(D)	211	263	312			
		一般財源		(E)	586	617	693			
	人件費		(F)	3,750	3,700	3,750				
	職員数(関与割合)		(G)	0.50	0.50	0.50			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	4,547	4,580	4,755			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	82.5	80.8	78.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		413	416	432			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	生涯学習による「人づくり」、「まちづくり」の推進には、学ぶことの大切さを市民に伝えるとともに、市民の生涯にわたる学習意欲を高めていくことが重要であり、生涯学習フォーラムでは、来場者が生涯学習に取り組むきっかけとなるよう社会教育関係団体の展示コーナー・体験コーナーなどを設けている。また、メールマガジン等で情報を発信し、いつでも、どこでも、だれもが学びあえる仕組みづくりを推進しており、今後も引き続き、多くの市民参画や活発な活動を促すため、各事業のより一層の充実にも努めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	・市民の生涯学習活動の動機付け ・社会教育関係団体等における発表の場の提供			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		401102			
事業名	千歳学出前講座事業		事業期間	H12～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		(直通番号) 0123-24-3153		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学習活動に取り組む市民や団体	細事業 千歳学出前講座事務事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出前講座を通して、市民や団体が行政と情報を共有し、協働してまちづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳学出前講座開催数					
成果指標	本来の指標	出前講座を受講し、満足した人数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	人
	代替指標	出前講座受講者数	実績	15,404	13,398	13,636		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	102.7	89.3	90.9		%
目標達成率(実績/目標)				102.7	89.3	90.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
千歳学出前講座事業費	事業費 予算		(A)	1,505	1,501	1,517	1,520	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,460	1,465	1,504		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	1,460	1,465	1,504			
人件費		(F)	3594.00	3546.00	3,594		人	
職員数(関与割合)		(G)	0.48	0.48	0.48			
総事業費		(H)	5,054	5,011	5,098		千円	
人件費率		(F/H)	(I)	71.1	70.8	70.5		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		11	11	13		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	防災関連講座の講座回数も多く、防災に対する意識の高さがうかがえる。また、子どもと一緒に楽しめるメニューの需要も多い。胆振東部地震による講座中止等の影響もあり、講座実施回数、受講者数ともに昨年度より減少しており、より効果的な情報発信と、多様なニーズに応えるメニューの充実に取り組む必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市政や企業活動、生涯学習等に関する情報・知識を習得する機会と、講座提供者自身の取組や学習の成果を還元する機会が融合した、学習と実践が循環する仕組みの構築が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

基本情報				事業番号	401103	
事業名	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業			事業期間	H08～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	生涯学習まちづくりフェス実行委員会会則			
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail <a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	まちづくりフェスティバル参加者及び市民	細事業 生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会開催回数					
成果指標	2	「ふるさとポケット」参加団体数	実績	40	36	35	40	団体
	3	「ふるさとポケット」スタッフ数	実績	550	500	500	550	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	「ふるさとポケット」に参加し、交流や連携を推進した市民の人数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	人
	代替指標	「ふるさとポケット」来場者数	実績	14,000	13,000	12,800		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			93.3	86.7	85.3	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業費	事業費 予算		(A)	2,750	2,750	2,750	2,750	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,727	2,657	2,615		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2,727	2,657	2,615		
	人件費		(F)	3,438	3,392	3,438		
	職員数(関与割合)		(G)	0.46	0.46	0.46	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	6,165	6,049	6,053	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	55.8	56.1	56.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,233	1,512	1,513	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	実行委員会において工夫、改善を重ねながら、ふるさと千歳の再発見や市民活動の交流、ネットワークづくりなどに大きな成果をあげている。参加団体の固定化、高齢化が課題であり、社会教育関係団体など事業の趣旨に賛同する参加団体の掘り起こしが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	生涯学習活動の普及、啓発の場として広く市民に定着しており、市民活動団体などが交流する基盤を醸成している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401104
事業名	ひと・まちづくりリーダー養成事業			事業期間	H22～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	みんなで、ひと・まちづくり委員会会則		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先 e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	「人づくり・まちづくり」を行おうとする市民や団体	細事業 みんなで、ひと・まちづくり委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	委員会事業の円滑な運営や、主体的にひとづくり・まちづくりに資する人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	みんなで、ひと・まちづくり委員会開催回数					
成果指標	2	リーダー養成支援及び学習会回数	実績	5	5	6	6	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数	目標	400	400	400	100	人
	代替指標	リーダー養成事業受講者数	実績	288	68	60		
	計算式指標の説明		実績	288	68	60		
目標達成率(実績/目標)				72.0	17.0	15.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	事業費 予算		(A)	1,200	1,200	1,200	1,200	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,122	1,141	421			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1,122	1,141	421			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	2,656	2,621	2,656			
	職員数(関与割合)		(G)	0.35	0.35	0.35			人
	総事業費		(H)	3,778	3,762	3,077			千円
	人件費率		(I)	70.3	69.7	86.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	151	209	256			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	今年度は、委員の学習会に重点を置き、自主事業は1回の実施となったため、講座受講者数は減少となった。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している一方で、直接まちづくりのリーダー養成につながる事業展開になっていないという課題がある。 平成30年度からは委員の学習会(全5回)と千歳の魅力を知り、伝え、広げる活動の理解を促すための事業を行った。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	・まちづくりを行う人材や団体の育成 ・市民の意識の高揚、市民活動の支援			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 3
二次評価コメント	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成を行う上で重要な事業であるが、リーダー養成につながるような事業内容への見直しを進め、また、現状の事業内容に適した成果指標へと見直す必要がある。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401105
事業名	社会教育委員設置事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条第2号		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail <a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育行政	細事業 社会教育委員の会議設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育委員の意見を反映させ、社会教育行政の充実を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	回	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育委員の会議開催回数						実績
成果指標	対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	社会教育行政への反映度	目標	8	10	12	12	回
		代替指標	会議開催数	実績	8	11	10		
		計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	110.0	83.3	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
社会教育委員配置事業費	事業費 予算		(A)	685	652	641	781	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	407	495	446		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	407	495	446		
	人件費		(F)	2,031	1,542	1,563		
	職員数(関与割合)		(G)	0.27	0.21	0.21	人	
総事業費		(B+F)	(H)	2,438	2,037	2,009	千円	
人件費率		(F/H)	(I)	83.3	75.7	77.8	%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		305	185	167	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会教育委員の持つ多方面の知識と経験を活かし、社会教育行政を充実させるため、生涯学習推進事業計画の策定等に当たり委員から担当領域ごとに問題点などが提起されている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民の多様な意見が生涯学習推進事業計画等の施策に反映される。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				401201				
事業名	市民活動交流センター管理運営業務			事業期間		H18.8月～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市民活動交流センター条例					
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			電話番号		(直通番号) 0123-24-3153		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしているか、又は既に活動を行っている市民や団体	細事業 千歳市民活動交流センター管理運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民主体の活動ネットワークを推進し、市民活動を活発化させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクール」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	市民活動交流センター利用件数	実績	5,925	4,773	4,699	5,000	件
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	市民活動を実践している市民の数	目標	12,600	12,700	12,600	12,600	人
	代替指標	市民活動交流センター利用者数	実績	13,357	11,612	12,132		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績/目標)				106.0	91.4	96.3	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市民活動交流センター管理運営業務経費	事業費 予算		(A)	13,213	13,212	13,023	13,405	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	12,975	12,885	12,360			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1,012	1,040	979			
		一般財源	(E)	11,963	11,845	11,381			
	人件費		(F)	1,875	1,850	1,875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.25	0.25			人
	総事業費 (B+F)		(H)	14,850	14,735	14,235			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	12.6	12.6	13.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.5	3.1	3.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働プロモーション事業として平成22年度から市民活動団体が施設の運営をしており、印刷機などが使用できる作業スペースや打合わせコーナー、展示コーナーなどの各スペースにかかる利用実績は順調に増加しているが、市民活動に関する相談件数は決して多くないのが現状である。相談業務はミナクルの重要な機能の一つであり、運営事業者は各種相談に対応できるノウハウを蓄積していることから、今後は当該機能の周知を図り、市民活動の相談の場としての活用を促進していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	・会議室や展示スペースの提供 ・運営事業者の専門的な知識や経験を活用し、市民活動の支援機能が充実し、市民の自主的な活動や交流が活性化する。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401302
事業名	学校支援地域本部事業			事業期間	H20～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	社会教育法第5条第15号、北海道学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費等補助金交付要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先 e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153	

## 事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	希望する小中学校の児童・生徒及び教員	細事業 学校支援地域本部運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童生徒の健全な育成及び地域における人材の活用機会を拡充する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	学校支援地域本部事業の実施により、学校からの支援要請に基づく各種授業支援や環境整備及び学校行事などに適したボランティアを派遣し、学校運営を支援する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。	

## 実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	学校支援地域本部事業のボランティア登録者数	実績	183	249	305	350	人
	2	学校支援地域本部事業実施校	実績	20	22	26	26	校
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	児童・生徒の健全育成及び地域における人材活用の機会を提供した数	目標	350	400	600	600	日
	代替指標	学校支援ボランティア実施事業日数	実績	441	653	523		
	計算式 指標の説明		実績	441	653	523		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			126	163.25	87.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
学校支援地域本部事業費	事業費 予算		(A)	2122	2145	3166	3,243	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1984	2088	3,127				
	財源内訳	国道支出金		(C)	1135	1108	1,322			
		その他		(D)	0	0	0			
		一般財源		(E)	849	980	1,805			
	人件費		(F)	3438	3546	3,594				
	職員数(関与割合)		(G)	0.46	0.48	0.48			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	5422	5634	6,721			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	63.4	62.9	53.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		30	23	22			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成20年度から実施している本事業は、平成30年度から支援対象校が市内小中学校全校となり、順調に拡充している。支援回数の増加に伴い支援ボランティアも増加し、着実に成果を上げているが、多様化する学校ニーズに対応するため、引き続きボランティア体制の充実を図り、細やかな支援事業の実施に努めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域による学校教育の支援を推進し、教員及び地域住民が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習の成果を活かす場の拡充と、地域の教育力の活性化。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		401304			
事業名	放課後子ども教室推進事業		事業期間	H28 ~	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	生涯学習のまちづくり	未来の社会を担う人づくりのための機会の創出		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	社会教育法第5条第13号、千歳市放課後子ども教室実施要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		(直通番号) 0123-24-3153		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童館未設置校区の児童	細事業 放課後子ども教室推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童の健全な育成。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	放課後子ども教室を開設し、放課後における安全・安心な活動拠点を提供するとともに、学校・家庭・地域の連携協力を得て、学習や体験など様々な活動プログラムを提供する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	放課後子ども教室の実施回数					
成果指標	2	放課後子ども教室開設校	実績	1	1	1	1	校
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	安心・安全な放課後の活動場所が確保された児童数	目標	130	140	140	70	人
	代替指標	放課後子ども教室参加登録数	実績	119	131	144		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		91.5	93.6	102.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
放課後子ども教室推進事業費	事業費 予算		(A)	374	322	322	322	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	292	270	265		
	財源内訳	国道支出金	(C)	185	168	145		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	107	102	120		
	人件費		(F)	469	771	781		
	職員数(関与割合)		(G)	0.06	0.10	0.10		人
	総事業費 (B+F)		(H)	761	1,041	1,046		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	61.6	74.1	74.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	51	69	70		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	緑小学校を対象とした3年目の事業として、441人中144人の児童が参加登録し、年15回のプログラムを実施した。同校区に児童館が供用開始となったことから、平成30年度をもって同校における本事業を終了し、令和元年度より千歳小学校にて実施する。今後も継続して児童の安全・安心な場所として、多様な活動プログラムを提供する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童館未設置校における、放課後の安全・安心な学習、交流活動拠点の提供。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	放課後子ども教室推進事業
重点施策	放課後子ども教室推進事業
市長公約	学力・体力向上に向けた施策の推進



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				401202				
事業名	女性団体活動支援事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条					
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail		shogaigakushu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			電話番号		(直通番号) 0123-24-0848		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	女性市民	細事業 千歳市女性団体協議会支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	女性の社会的地位向上を図り、幸せな社会づくりを担う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市女性団体協議会活動支援補助金交付額	実績	516	516	467	516	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	女性の社会参加回数	目標	160	160	160	160	回
	代替指標	女性団体の活動回数	実績	136	113	84		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		85.0	70.6	52.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
女性団体活動支援事業費	事業費 予算		(A)	516	516	516	516	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	516	516	467			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	516	516	467			
	人件費		(F)	469	463	406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.06	0.06	0.05			人
	総事業費		(H)	985	979	873			千円
	人件費率		(I)	47.6	47.3	46.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.9	1.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、活動できる回数が少なくなったことが原因である。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けセミナーのほか、各種審議会への参画やイベント支援などを行っており、今後も運営に対する補助は求められる。加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、人材の育成が図られるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう団体に対し適切な助言等を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
<b>「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。</b>				
事業効果	活動の支援を通して市民フォーラムや研修など、団体が主体的に社会的課題に対応するフォーラムや研修事業を行っている。			
<b>「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。</b>				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 4			
二次評価コメント	女性団体の活動回数及び加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、今後の事業の在り方について検討する必要がある。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401303	
事業名	はたちのつどい開催事業			事業期間	S32以前～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	国民の祝日に関する法律			
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新成人	細事業 はたちのつどい開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	おとなとしての意識の高揚を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	はたちのつどい式典出席者数					
成果指標	本来の指標	社会人としての意識向上度	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	%
	代替指標	式典の出席率	実績	59.4	55.5	50.0		
	計算式 指標の説明	「式典出席者数」/「対象者数」	実績	99.0	92.5	83.3		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			99.0	92.5	83.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
はたちのつどい開催事業費	事業費 予算		(A)	612	600	625	437	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	424	527	535		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	424	527	535		
	人件費		(F)	2,714	2,679	2,716		
	職員数(関与割合)		(G)	0.38	0.38	0.38	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	3,138	3,206	3,251	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	86.5	83.6	83.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.0	4.5	4.7	千円	

はたちのつどい開催事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成人式は、成人の意義を多くの新成人に伝えるための重要な機会であり、平成25年度成人式から「はたちのつどい協働会議」により、新成人や市民団体が企画段階から参画している。今後は新成人、協働会議OB・OG、市民団体等の意見を多く取り入れ、新成人の心に残る有意義な式典とする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	人生の節目の行事を行うことで、新たな社会の担い手としての意識を高める効果が期待されるとともに新成人が企画に参画することで、思い出に残る行事をすることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405102
事業名	社会教育活動支援業務			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail <a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育関係職員、市民	細事業 社会教育活動支援業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育活動を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	430	182	152	153	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育活動支援業務事務経費						
	2			実績					
	3			実績					
成果指標	本来の指標	市民の社会教育活動回数		目標	370	400	400	400	団体
	代替指標	社会教育関係団体登録数							
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明			実績	398	400	362	
目標達成率(実績/目標)					107.6	100.0	90.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
社会教育活動支援事業費	事業費 予算 (A)			430	182	152	153	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			176	111	88		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		176	111	88		
	人件費 (F)			1,875	925	1,875		
	職員数(関与割合) (G)			0.25	0.13	0.25	人	
	総事業費 (B+F) (H)			2,051	1,036	1,963	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			91.4	89.3	95.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			4.8	5.7	12.9	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民の自主的なサークル・団体活動は、地域の教育力向上に不可欠であり、市民活動の普及・拡充のため、様々な活動機会の整備が必要である。また、市民(個人・団体)へ助言等を行う職員の資質の向上が求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	関係職員が各種研修に参加し、知識や技術を高めることで社会教育関係団体等への助言・指導の質を高めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405103
事業名	高齢者学級開催事業			事業期間	S49～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail <a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	概ね60歳以上の市民	細事業 千歳高星大学 千歳高星大学大学院 千歳市若返り学園
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かで生きがいのある人生を送り、学んだ知識や技能を地域活動に生かす。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	50	50	50	50
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳高星大学履修時間					
成果指標	2	千歳市若返り学園講座開催回数	実績	124	125	123	125	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	受講後の社会参加回数	目標	7,800	7,800	7,800	7,800	人
	代替指標	講座の受講延人数	実績	7,784	7,968	7,422		
	計算式指標の説明		実績	7,784	7,968	7,422		
目標達成率(実績/目標)				99.8	102.2	95.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者学級開催事業費	事業費 予算		(A)	2,721	2,697	2,697	2,785	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,328	2,298	2,231			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	972	989	973			
		一般財源	(E)	1,356	1,309	1,258			
	人件費		(F)	7,258	7,233	7,401			
	職員数(関与割合)		(G)	2.26	2.26	2.26			人
	総事業費		(B+F)	9,586	9,531	9,632			千円
	人件費率		(F/H)	75.7	75.9	76.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	192	191	193			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	対象者の満足度は高く、高齢者の生涯学習事業の一環として、また、健康で生きがいのある生活を送るために継続すべき事業である。卒業した学生や会員が様々な場面で活躍している実績もあり、今後も地域の教育力向上につながるような学習プログラムを計画していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種講座に参加することで高齢者の仲間づくりのみならず、学が意欲や社会参加の増につながっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405104		
事業名	生涯学習まちづくり推進講座開催事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	社会教育の充実	学習機会の充実				
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条				
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848			

## 事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 国際理解講座開催事業 市民教養セミナー開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活、環境、情報技術、国際理解などの今日的課題について、課題解決への知識と意識の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」などを実施している。	

## 実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	国際理解講座開催回数	実績	13	13	13	13	回
	2	市民教養セミナー講座開催回数	実績	6	6	6	6	回
	3	パソコン講習会講座数(H27年度で終了)	実績	-	-	-	-	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	受講後の地域活動回数	目標	1,200	520	520	520	人
	代替指標	講座の受講延人数	実績	359	502	431		
計算式 指標の説明				目標達成率(実績/目標)				%
				29.9	96.5	82.9		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	事業費 予算		(A)	1,085	1,078	1,079	1,054	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	714	813	969		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	330	0	0		
		一般財源	(E)	384	813	969		
	人件費		(F)	2,656	2,621	2,656		
	職員数(関与割合)		(G)	0.35	0.35	0.35	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	3,370	3,434	3,625	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	78.8	76.3	73.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	259	264	279	千円	

## 項目別評価 (CHECK)

生涯学習まちづくり推進講座開催事業

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	市民協働プロモーション事業として実施していたパソコン講習は平成27年度をもって終了したが、市民一人ひとりが豊かな人生を送るため、また、市民力の向上のために他事業の継続は必要である。今後も、対象となる市民のニーズを捉えるとともに、アンケート等での意見を反映しながらより良いテーマ・内容を検討する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民の社会課題の理解や教養の向上に役立っている。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		405105			
事業名	ユネスコ協会活動支援事業		事業期間	不明～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	社会教育の充実		学習機会の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		(直通番号) 0123-24-0848		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国際平和に関心のある市民	細事業 ユネスコ協会活動支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解を深め、国際平和に対する意識を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	ユネスコ協会活動支援事業活動回数	実績	7	8	7	7	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	国際平和に関する関心度	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	円
	代替指標	事業実施における募金額	実績	603,454	479,717	174,727		
	計算式 指標の説明		実績	603,454	479,717	174,727		
目標達成率(実績/目標)				201.2	159.9	58.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	2,188	2,158	2,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.29	0.29	0.29	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2,188	2,158	2,188	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	313	270	313	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	書きそじはがき及び未使用切手の収集枚数の減少による。はがきや切手の流通枚数自体が減少していると思われる。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	会員相互及び事務局との連携により、ユネスコ精神の目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などにより事業の継続が課題となる中、若年層の会員を取り込み、団体の活性化を図ることが求められている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ユネスコ活動を通じて市民の教育文化活動への理解が深まっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 4
二次評価コメント	ユネスコ活動の普及・推進のための事業であるが、事業実施における募金額が減少傾向にあり、会員の高齢化などにより事業の継続が課題となっていることから、事業の在り方について検討する必要がある。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405201
事業名	PTA活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先 e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 604 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市PTA連合会	細事業 千歳市PTA連合会運営支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童・生徒の健全な育成のため会員の教育に対する意欲の高揚と資質の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		
	千歳市PTA連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市PTA連合会運営支援補助金額	実績	360	366	366	366	千円
		2		実績					
3			実績						
成果指標	本来の指標	PTA活動の充実度	目標	60	60	60	60	回	
	代替指標	PTAの活動回数	実績	83	88	80			
	計算式 指標の説明								
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			138.3	146.7	133.3		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
PTA活動支援事業費	事業費 予算		(A)	366	366	366	366	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	366	366	366			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	366	366	366			
	人件費		(F)	469	463	469			
	職員数(関与割合)		(G)	0.06	0.06	0.06			人
	総事業費		(H)	835	829	835			千円
	人件費率		(I)	56.2	55.9	56.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.3	2.3	2.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	PTA団体は学校や家庭、地域教育力の向上に寄与する市民組織であることから、引き続き支援を継続する必要がある。また、団体が平成26年度に定めた「家庭生活宣言」を普及・定着・拡大させるための具体的取組を団体と連携して検証する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	活動を支援することで「家庭生活宣言」の普及など、PTAが主体となった活動が充実している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				405202				
事業名	家庭教育講座開催事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条					
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail		shogaigakushu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			電話番号		(直通番号) 0123-24-0848		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 家庭教育講座開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭や地域の教育力向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「ママさん教室」や「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらおうための学習機会を提供している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	ママさん教室講座開催回数	実績	16	16	16	16	回
	2	子育て講座開催事業回数(各種子育て講座、セミナー)	実績	4	4	4	4	回
	3		実績					
成果指標	本来の指標	受講者が講座で習得した知識・技術の活用度	目標	680	700	700	700	人
	代替指標	講座の受講延べ人数	実績	652	515	971		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明		実績	652	515	971		
目標達成率(実績/目標)					95.9	73.6	138.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
家庭教育講座開催事業費	事業費 予算		(A)	2,862	2,382	2,459	2,444	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,085	1,966	2,007				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	192	221	243				
		一般財源	(E)	1,893	1,745	1,764				
	人件費		(F)	4,537	4,515	4,614				
	職員数(関与割合)		(G)	1.30	1.30	1.30			人	
	総事業費		(H)	6,622	6,481	6,621			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	68.5	69.7	69.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	414	405	414			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子育て・家庭教育支援関連事業は、今日の市民生活において極めて重要であり、市民ニーズを把握し、内容の充実に努めながら、関係する部署、機関及び市民と情報交換を行い、今後も保護者の学びを深める事業を展開する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種事業を通じて、育児知識の理解や親どおしの情報交換など、家庭教育の充実に役立っている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				406201				
事業名	文化活動支援事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	文化芸術基本法、社会教育法第5条第12号					
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			電話番号		(直通番号) 0123-24-0848		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	芸術文化に関心や関わりのある市民	細事業 千歳市民文化表彰事業 千歳市文化団体連絡協議会支援事業 アイヌ民族文化祭開催支援事業 フレンドリーコンサート開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	芸術文化に対する関心や参加意欲を向上し、文化活動の促進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 また、合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	文化賞・文化奨励賞表彰者数(個人・団体)	実績					
実施した事業の活動量を示す指標	2	千歳市文化団体連絡協議会補助金額	実績	2,255	2,255	2,255	2,255	千円
	3	フレンドリーコンサート参加団体数	実績	9	10	8	10	団体
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民の文化活動回数	目標	180	180	180	180	団体
	代替指標	市民文化団体登録数	実績	183	192	183		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			101.7	106.7	101.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
文化活動支援事業費	事業費 予算 (A)			2,809	2,816	2,803	2,854	千円
フレンドリーコンサート開催事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			2,490	2,595	2,639		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		2,490	2,595	2,639		
	人件費 (F)			2,031	2,004	2,031		
	職員数(関与割合) (G)			0.27	0.27	0.27	人	
	総事業費 (B+F) (H)			4,521	4,599	4,670		千円
	人件費率 (F/H) (I)			44.9	43.6	43.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2,261	1,150	934		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が芸術文化を通して豊かな生活を送るために必要な事業である。今後も、適切な情報発信に努め、活発な文化活動の展開と支援を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	活動の支援を通じて、団体主催で文化行事が開催されるなど、団体主体の文化活動が充実している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号		409101			
事業名	青少年健全育成事業		事業期間	不明～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	青少年の健全な育成	青少年健全育成活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:shogaigakushu@city.chitose.lg.jp">shogaigakushu@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		電話番号		(直通番号) 0123-24-0848

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	青少年	細事業 千歳青少年教育財団支援事業(教育事業費分) 千歳市・指宿市青少年相互交流事業 子ども活動支援事業 チャレンジ教室開催事業 千歳青少年教育財団支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な発達と育成を図る。	
事業内容	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、長期休みの体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	青少年育成推進員設置事業の会議・事業開催数	実績	31	30	31	-	回
	2	(子ども活動支援センター)体験教室参加者延べ人数 H29年度から下線部名称へ	実績	99	137	175	120	人
実施した事業の活動量を示す指標	3	チャレンジ教室開催事業参加者延べ人数	実績	332	258	231	240	人
成果指標	本来の指標	青少年の健全育成度	目標	140	140	140	120	回
	代替指標	青少年教育事業実施回数	実績	125	122	152		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	89.3	87.1	108.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
青少年健全育成事業費	事業費 予算	(A)		65,924	80,621	89,650	109,876	千円
千歳青少年教育財団支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		55,565	68,736	73,459		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	55,565	68,736	73,459		
	人件費	(F)		5,690	5,648	5,756		
	職員数(関与割合)	(G)		1.35	1.35	1.35	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	61,255	74,384	79,215		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	9.3	7.6	7.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,976	2,479	2,555		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	事業の周知活動や内容の工夫を行った結果、事業への参加者が増加傾向となった。引き続き青少年の生きる力をはぐくむための学習機会や体験活動機会の充実を図り、また健全育成に取り組む関係機関を支援することとする。なお、千歳市青少年育成推進員については平成30年5月31日の任期満了をもって千歳市青少年教育財団へ移管した。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳青少年教育財団と連携して事業を行うことで、青少年の体験活動の場が充実している。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	407105
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間	H24～H32
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:maibun@city.chitose.lg.jp">maibun@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-24-4210
評価者	埋蔵文化財センター長 粥川 治				

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が世界遺産暫定一覧表記載物件「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施		

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数	実績	8	5	2	5	回
	2	共同推進事業の分担作業件数	実績	4	3	3	3	件
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	200	200	200	200	人
	代替指標	キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数	実績	358	276	195		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		179.0	138.0	97.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算		(A)	1238	1020	1005	2,460	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	581	286	827			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	581	286	827			
	人件費		(F)	4500	2775	3,438			
	職員数(関与割合)		(G)	0.6	0.375	0.46			人
	総事業費		(H)	5081	3061	4,265			千円
	人件費率		(F/H)	88.6	90.7	80.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	635	612	2,133			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	登録推進事業の進展に伴い推薦書案作成の本格化などにより負担金が増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」のユネスコ世界文化遺産への登録を令和3年度に実現するため、推薦書案等を作成し、推薦後は、ユネスコからの情報照会、指摘等に対応するため、4道県、関係市町による会議に参加し、世界遺産登録に関するノウハウを持つ民間事業者等の支援を受けながら、登録審査に向けた準備や共同推進作業を継続して進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国指定史跡キウス周堤墓群を資産に含む「縄文遺跡群」の世界遺産登録の可能性が高まっており、市民の史跡を活かしたまちづくりへの意識を高め、その実行に向けたより活発な活動を推進することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
重点施策	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				407201		
事業名	文化財普及啓発事業			事業期間		H23～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail		<a href="mailto:maibun@city.chitose.lg.jp">maibun@city.chitose.lg.jp</a>
				(総合代表)		内線
評価者	埋蔵文化財センター長 粥川 治		電話番号	(直通番号) 0123-24-4210		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。</p> <p>地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。</p> <p>常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。</p>	千歳学出前講座業務 文化財解説業務 「縄文文化」体験学習会事業 埋蔵文化財公開講座事業 埋蔵文化財展示会事業 埋蔵文化財広報資料製作事業 埋蔵文化財常設展示業務

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数					
2		文化財の解説を受けた人数	実績	674	292	258	284	人
3		千歳学出前講座受講者数	実績	0	0	0	0	人
成果指標	本来の指標	千歳の人と自然の歴史、文化財を理解した市民の数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	人
	代替指標	事業参加者延べ数	実績	1,421	929	725		
	計算式指標の説明							
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			118.4	77.4	60.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
文化財普及啓発事業費	事業費 予算			(A)	2,289	2,262	2,220	2,326	千円
	事業費 決算 (C+D+E)			(B)	2,000	2,142	2,209		
	財源内訳	国道支出金		(C)	1,000	1,000	1,009		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	1,000	1,142	1,200		
	人件費			(F)	8,125	2,158	2,500		
	職員数(関与割合)			(G)	1.08	0.29	0.33	人	
	総事業費 (B+F)			(H)	10,125	4,300	4,709	千円	
	人件費率 (F/H)			(I)	80.2	50.2	53.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)			(J)	14	7	10	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	体験学習会では冬休みの開催期間中に天候不良が続き、参加者が減少した。また、企画展では予定よりも開催期間が約半分であったため、見学者が当初見込み人数よりも減少した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	体験学習や講座・講演の開催は、市民の文化財についての理解を深めることにつながることから、より多くの市民に地域の埋蔵文化財を身近に感じてもらうように、実施内容の周知や説明方法について検討する必要がある。	改善内容	市内公共施設へのイベントチラシ配布、縄文遺跡関連団体へ講演会開催案内を通知、情報誌「ちゃんと」への掲載依頼を実施することによって、より多くの市民への周知を図った。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	体験学習会等事業参加者は減少傾向にあり、有効性においてC評価となった。市民に千歳の歴史及び文化財についての理解を深めてもらうためには、より多くの市民に文化財に接する機会を提供し、親しみや身近さを感じてもらうことでその野を広げる必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	文化財解説業務・埋蔵文化財常設展示業務
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	市民に埋蔵文化財の理解を深めてもらい、興味を持ってもらうため、常設展示解説シートにARを採用し、写真等を用いた視覚的情報を多く提供する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	407204
事業名	国指定史跡整備事業			事業期間	H25～H33
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:maibun@city.chitose.lg.jp">maibun@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表)	内線
評価者	埋蔵文化財センター長 粥川 治		(直通番号) 0123-24-4210		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 国指定史跡調査事業 国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	史跡を大切に保存し次世代へと確実に伝えていくとともに、史跡の内容を理解して価値を享受できるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	[国指定史跡調査事業] 国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。 史跡指定地周辺地区の埋蔵文化財発掘調査(発掘作業、整理等作業等)及び地形測量(地形図製作)を実施して、史跡の範囲、内容(種別、時代、立地等)を把握する。 発掘調査報告書の作成、刊行(令和元年度へ繰越、6月未完了予定) [国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)] 台風21号により倒れる危険性が生じた樹木及び通路付近にある通行の妨げになっている樹木の伐採等の安全対策を行い見学を再開する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	遺跡発掘作業員・遺跡整理事業員の数					
成果指標	2	業務に関わった人工数	実績	457	728	385	500	
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	史跡の内容を理解してその価値を享受した市民の数	目標	1,450	1,450	1,300	1,400	人
	代替指標	埋蔵文化財センター常設展示見学者数	実績	1,345	1,201	1,279		
	計算式 指標の説明	0	目標達成率(実績/目標)	92.8	82.8	98.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
国指定史跡整備事業費	事業費 予算	(A)		12,010	18,533	3,306	9,391	千円
国指定史跡倒木処理等経費(台風21号)	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		10,900	14,206	1,294		
	財源内訳	国道支出金	(C)	5,470	9,842	262		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	5,430	4,364	1,032		
	人件費	(F)		4,781	8,633	11,563		
	職員数(関与割合)	(G)		0.64	1.17	1.54	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	15,681	22,839	12,857		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	30.5	37.8	89.9		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		34	31	33		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	事業は史跡キウス周堤墓群保護のための「史跡周辺地区の発掘調査・現況測量」とこれの活用のための「整備事業」からなる。実施状況は、調査等出土品の整理作業を実施し、事業総括報告書の作成を行った(一部令和元年度へ繰越)。事業の経済性、効率性、有効性はいずれも妥当と評価できる。史跡追加指定に関しての業務を進めており、令和元年度からは整備段階に進む予定である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	史跡の追加指定が実現することにより、今後より一層の保護対策をとることが可能となり、整備事業へ着手することができる。整備事業の実施は、市民が史跡の価値の理解を深めて、史跡の保護と次世代への継承を行うことを容易にする。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)
重点施策	国指定史跡整備事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				407301		
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業			事業期間		S55～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		伝統文化の保存と継承	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市文化財保護条例			
事業担当	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail		<a href="mailto:maibun@city.chitose.lg.jp">maibun@city.chitose.lg.jp</a>
				(総合代表)		内線
評価者	埋蔵文化財センター長 粥川 治		電話番号	(直通番号) 0123-24-4210		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市指定無形民俗文化財の保持団体	細事業 「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業 「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保存伝承活動を促進し、指定文化財である伝統文化を次代に伝える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
	2	アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	2	件
	代替指標	補助事業件数	実績	2	2	2		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算		(A)	200	200	200	200	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	200	200	200			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	200	200	200			
	人件費		(F)	250	308	313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.04	0.04			人
	総事業費 (B+F)		(H)	450	508	513			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	55.6	60.6	61.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	450	508	513			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市指定の無形文化財は、地域住民の努力によって保持・継承されてきた千歳市固有の郷土芸能や伝統文化であるから、それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状を評価するとともに、今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若い世代の参加と後継者育成を促進する努力が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市固有の郷土芸能「泉郷獅子舞」や伝統文化「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」の保存と次世代への伝承が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				403134			
事業名	小中学校司書配置事業			事業期間		H25～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		快適な学校環境の整備		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	教育長決裁、学校教育法				
事業担当	教育部文化施設課文化施設係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp">bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	553
評価者	文化施設課長 倉島 毅			(直通番号)			

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学校児童生徒	細事業 小中学校司書配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本に親しんでもらう。児童生徒の読書活動を充実させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書の整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	配置司書数						実績
成果指標	対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	各学校へのアンケートにおいて「配架及び図書館の環境は変わったか」の質問に変わったと答えた学校の数	目標	24	24	24	24	校
		代替指標		実績	24	24	24		
		計算式 指標の説明		実績	24	24	24		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
小中学校司書配置事業費	事業費 予算		(A)	18,390	24,894	38,464	38,542	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	18,390	24,894	38,464			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	18,390	24,894	38,464			
	人件費		(F)	3,906	4,779	4,844			
	職員数(関与割合)		(G)	0.52	0.65	0.65			人
	総事業費 (B+F)		(H)	22,296	29,673	43,308			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	17.5	16.1	11.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,185	3,297	3,609			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	児童生徒の読書活動の推進などに対し、更なる支援を行うため学校司書の配置拡充が必要なことから、平成30年度から司書を3人増員し、2校に1人の配置としたため		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年度から開始した本事業は、学校図書館の整備・充実及び児童生徒の読書推進に成果を上げており、今後は事業内容や効率性、業者選定方法に留意しながら、教員や図書ボランティア等のスキルを低下させることのないよう、継続して事業を行っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	文科省の「学校図書館図書整備等5か年計画」(H29～R3年度)策定により、学校司書の配置について地方財政措置が行われており、専門的知識及び技能を持った学校司書を配置することで、学校図書館を活用した教育活動の支援及び児童生徒の読書活動の推進を図る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	405301			
事業名	公民館分館運営事業				事業期間	S46～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		社会教育施設の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市公民館条例					
事業担当	教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	<a href="mailto:bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp">bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp</a>			
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	553	
評価者	文化施設課長 倉島 毅		(直通番号)					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	営農地区市民	細事業 公民館分館運営事業 営農地区冬期講座
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公民館分館を快適に利用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っており、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	公民館分館利用者数					
成果指標	2	公民館分館長・分館主事人数	実績	22	22	22	22	人
	3	営農地区冬期出向講座受講者数	実績	99	81	73	200	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	分館利用者数	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	人
	代替指標		実績	13,784	13,412	13,206		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			106.0	103.2	101.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
公民館分館管理運営業務経費	事業費 予算		(A)	6,421	3,757	6,311	5,463	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6,325	3,609	6,249			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	2	2	2			
		一般財源	(E)	6,323	3,799	6,247			
	人件費		(F)	1,563	1,542	1,563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.21	0.21			人
	総事業費 (B+F)		(H)	7,888	5,151	7,812			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	19.8	29.9	20.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.6	0.4	0.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	公民館分館は、農村地区住民の身近な学習・交流の場として、学習機能とともにコミュニティ活動を育成する機能を活かした生涯学習の拠点となっており、平成30年度は、13,206人が利用した。冬期間に実施される講座等の出席者は高齢者や女性が多く、今後も地域のニーズに合わせた事業を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域住民の交流や生涯学習活動が活性化される。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	



# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

## 基本情報

事業番号				403507				
事業名	教育関係機関補助事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育部学校指導室学校指導課教職員係			連絡先	e-mail		<a href="mailto:gakkosido@city.chitose.lg.jp">gakkosido@city.chitose.lg.jp</a>	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校指導課長 大西 智彦					(直通番号) 0123-24-0842		

## 事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	教育関係機関	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	円滑な運営を図り学校教育の充実と振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	

## 実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	5,946	5,946	5,946	5,946
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市教育振興会補助金額					
2		千歳市校長会補助金額	実績	700	700	700	700	千円
3		千歳市教頭会補助金額	実績	525	495	495	495	千円
成果指標	本来の指標	学校教育の充実と振興が図られたか	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	研修を実施した教育関係機関の割合	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)						

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
教育関係機関補助事業費	事業費 予算		(A)	7,171	7,141	7,141	7,141	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7,110	7,012	6,554		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	7,110	7,012	6,554			
人件費		(F)	2,188	2,158	2,188			
職員数(関与割合)		(G)	0.29	0.29	0.29		人	
総事業費 (B+F)		(H)	9,298	9,170	8,742		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	23.5	23.5	25.0		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.6	1.5	1.5		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市教育振興会は、教育課題の解決のため、多様な研究活動や研修活動を実施することで、教員の資質向上に努めている。また、校長会・教頭会は、市教育委員会と連携を図り、学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施し、適正な学校運営に寄与していることから、当該事業を継続することで、千歳市立小中学校の教育活動の場へ還元されていると考える。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	教職員の働き方改革等、今後直面する学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施することにより、千歳市の学校教育の充実と振興が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	